

世界水準の自転車都市“しずおか”

質問 自転車活用推進法を受けて、市として今後どのような取組を行っていくのか。

答弁 国では、同法に基づき、自転車の活用に関する目標や財政上の措置などを自転車活用推進計画に定めることになっているが、本市では既に世界水準の自転車都市“しずおか”の実現に向け、静岡市自転車利用計画を策定（平成27年3月）している。当計画では、健康の増進、環境負荷の軽減などを基本目標に設定し、自転車走行環境の整備などの「ハード」、安全教育の推進などの「ソフト」、自転車のまちのPRなどの「マインド」の各施策に取り組むこととしており、局間連携で一体的かつ着実に進めている。今後は国の動向を注視し、本計画を更に充実させるための見直しを行う。



身近に感じられる公園

質問 国では都市公園法改正により、公園の整備に民間活力導入促進の方向性を示しているが、本市の状況はどうか。

答弁 市民とのワークショップで得たカフェ、大型複合遊具等の設置やイベント開催などの意見を受け、平成28年9月から駿府城公園で実験的に軽飲食物の販売を始めた。本年は、これらの販売の継続とともに既存の売店を運営する民間事業者を公募する。さらに、民間事業者が設置運営する休憩所の整備を目指し、現在、民間活力導入の仕組みや駿府城跡にふさわしい意匠などの検討を進めている。今後は、他の公園についても、整備や運営のパートナーになってもらえるよう、住民、企業などの参画を促し、公園の機能を高め、利用者へのサービスの向上に努めていく。

コンパクトシティにおける公共交通

質問 本市が目指すコンパクトシティにおいて、公共交通はどのような役割を担うのか。

答弁 公共交通は、市民生活に必要な都市機能が集約した拠点間を結び、拠点内の回遊性を高めるとともに、中山間地などからのアクセスを向上させる役割を果たす、日常生活に欠かせない移動手段である。

本市が目指すコンパクトシティの実現には、公共交通の充実や持続可能な公共交通ネットワークの構築が必要なため、現在、バス路線の再編や利用促進などの具体的な施策を示す静岡市地域公共交通網形成計画の策定に向け、交通事業者や市民の皆さんと連携・協力して取り組んでいる。

語句説明

アセットマネジメント

計画的な修繕や適切な維持管理による公共施設の延命化、統廃合などによる資産総量の抑制などにより、将来負担の軽減を図り、都市経営上の健全性を維持していく手法。

語句説明

静岡市が目指すコンパクトシティ

都市や地域の中心となる鉄道駅周辺や、人口集積がみられバスを利用しやすい地区に市民生活に必要な都市機能を集約した、拠点性や生活の利便性の高いまち。

公有地の有効活用

質問 公共施設廃止後の跡地は、売却を前提とした議論をする前に、市による活用方策について検討すべきと考えるがどうか。

答弁 静岡市アセットマネジメント基本方針では、総資産量の適正化を図る観点から、跡地は原則、売却としているが、全ての案件を一律に売却するものではなく、跡地の有効活用のため、新たな行政サービスの可能性についての調査、周辺地域の課題や周辺住民の意向などの確認を行うこととしている。

その結果、新たな活用方策が見込めない場合は、公民が連携して地域の魅力向上に資する土地活用を図っていくことが望ましいため、本年度末を目途に、民間事業者からの創意工夫を生かした事業提案を求める運用マニュアルの策定を進めている。

地域公共交通の確保

質問 市内の路線バスが利用者の減少や運転士不足により休止・減便しているが、市民の移動手段をどのように確保していくのか。

答弁 公共交通は、誰もが安心、安全に利用できる、日常生活に欠かせない移動手段であることから、現在、不採算路線での補助金交付や、バス事業者が撤退して代替移動手段のない地域での自主運行バスなど、市民の移動の足の確保に取り組んでいる。

今後も更なる路線の休止・減便が見込まれることから、持続可能な公共交通の維持・確保に向けた対策を講じる必要がある。

本市では、バス路線の再編や利用促進などの市民の移動の足を確保する具体的な施策を示す静岡市地域公共交通網形成計画の策定を進めている。

火力発電所による大気への影響

質問 清水駅周辺の高層マンションに窒素酸化物等の測定器を市が独自に設置する考えはあるか。

また、事業者が行う大気の数値シミュレーションの妥当性をどう考えているか。

答弁 現在、市は清水区に5か所の大気測定局を設置し窒素酸化物等の濃度を常時監視している。これらにより高層マンションを含めた周辺地域の状況は監視できていると考えており、新たに測定器を設置する予定はない。

また、数値シミュレーションは、経済産業省の定めに基づいて実施される。事業者から今後示される環境影響評価準備書でその詳細が明らかにされるため、専門家で組織する本市の環境影響評価審査会等において、手法を含め妥当性を確認していく。

語句説明

環境影響評価準備書

事業者が現地調査等の結果や環境保全措置の検討結果を取りまとめた図書。

リニア中央新幹線と井川地区

質問 井川地区では、リニア中央新幹線の建設による環境への影響、通行車両の増加などの地域への負荷が懸念されるが、どのようなメリットを想定しているか。

答弁 JR東海に対する要望事項の一つである「道路整備」により井川地区へのアクセスが向上し、住民の生活利便性が高まるほか、訪問者の増加による観光振興、消防・救急・救助活動の所要時間の短縮による安全、安心の確保など、多くの効果が期待される。

また、建設工事における地元の企業や人材の活用、地元での資材調達など、井川地区を含む市域全体の活性化への期待がメリットと考えられる。

医師会と連携した受動喫煙対策

質問 本市は世界水準の健康長寿のまちを目指しているが、受動喫煙防止対策の強化のため、医師会と連携した受動喫煙の防止に向けた取組をどう考えているか。

答弁 健康長寿のまちの推進に当たっては、医師会との連携が非常に重要であることから、これまでも様々な取組を進めている。

受動喫煙防止対策としては、29年度から新たに静岡・清水両医師会と連携した禁煙啓発指導事業をスタートした。これは、医師会との連携により作成した啓発チラシを市内の全小児科医院に配付し、医師がそのチラシを活用して、子どもの受診の機会に付添いの親への禁煙指導を実施するものである。

今後も、こうした医師会と連携した取組を進めていく。

ソーシャルインパクトボンド

質問 ソーシャルインパクトボンドとは、社会が抱える諸問題の解決に向けた事業に、民間投資家が資金を提供し、設定した成果が達成された場合、行政が成功報酬を支払うという日本では新しい官民連携手法である。今後、様々な活用事例が出てくると考えられ、本市においても調査研究の対象とすべきと考えるが、どうか。

答弁 ソーシャルインパクトボンドは、民間資金を活用して社会的課題の解消と行政コストの削減を目指す取組として期待されており、本市においても新たな行政経営の手法の一つとして活用が考えられる。しかし、現時点では取組事例が多いとは言えず、日本においても始まったばかりであるため、今後の国や地方自治体の取組事例を調査研究していく。